

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社 （旧会社名 株式会社ビジネス・ワン）
【英訳名】	Business One Holdings, Inc. （旧英訳名 Business One Co., Ltd.） （注）平成20年6月27日開催の第21期定時株主総会決議により、平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号 （注）平成20年7月1日から本店所在地が長崎県長崎市若葉町1番25号から上記に移転しております。
【電話番号】	（092）534-7210 （注）平成20年7月1日から（095）849-4240が上記のように変更しております。
【事務連絡者氏名】	業務本部本部長 原田 和裕
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	（092）534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部本部長 原田 和裕
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	207,290	-	-	415,607	813,307
経常利益又は経常損失()(千円)	97,574	-	-	19,453	8,086
当期純利益又は当期純損失()(千円)	45,905	-	-	107,523	4,072
純資産額(千円)	1,412,788	-	-	431,989	436,061
総資産額(千円)	1,493,621	-	-	801,850	891,709
1株当たり純資産額(円)	34,107.20	-	-	10,412.13	10,510.27
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	1,633.37	-	-	2,591.60	98.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	94.6	-	-	53.9	48.9
自己資本利益率(%)	4.9	-	-	22.1	0.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	94.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	116,170	-	-	37,410	20,787
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,040,961	-	-	294,399	47,324
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,026,477	-	-	257,132	100,014
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	162,229	-	-	188,138	220,040
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (-)	- (-)	- (-)	59 (87)	53 (98)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	207,290	240,556	242,705	286,281	163,749
経常利益又は経常損失()(千円)	96,785	30,008	94,463	17,435	50,522
当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,937	775,202	100,389	103,478	45,912
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	788,404	789,020	789,634	789,634	436,034
発行済株式総数(株)	41,422	41,459	41,489	41,489	41,489
純資産額(千円)	1,412,753	638,928	536,962	436,034	481,946
総資産額(千円)	1,493,405	689,414	604,955	743,981	797,341
1株当たり純資産額(円)	34,106.34	15,411.09	12,942.27	10,509.63	11,616.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	1,598.90	18,707.07	2,420.29	2,494.10	1,106.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	94.6	92.7	88.8	58.6	60.4
自己資本利益率(%)	4.8	75.6	17.1	21.2	6.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	8.4
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	50,699	32,953	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	218,668	9,851	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	4,856	4,333	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	310,325	263,186	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	37 [-]	35 [-]	37 [-]	34 [-]	14 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期、第19期、第20期及び第21期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期以前の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 提出会社の臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第19期及び第20期は子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、連結財務諸表等を作成しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期、第21期及び第22期は連結財務諸表を作成しているため、第19期及び第20期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
7. 第18期、第21期及び第22期は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
9. 第22期において、従業員数が前期末に比べ20名減少しておりますが、その要因は、本社を長崎から福岡へ移転する際に希望退職者を募ったことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市平野町にて当社設立。
昭和62年8月	株式会社建築資料研究社（日建学院）へポケコンソフトのOEM供給開始。
平成元年11月	全日本電気工業工業組合連合会より、電気設備工事専用見積ソフトウェア「でんきやさん」が推奨製品の認定を受ける。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成2年5月	シャープ電子手帳P Aシリーズ対応、ソフトハウスブランドICカード「キャピタルゲイン」完成 シャープより全国販売開始（実績8,000枚）。
平成2年9月	長崎県長崎市若葉町に本社移転
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年1月	カシオ情報機器株式会社との間に「取引基本契約」の締結。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビジネス・ワン（現：株式会社ビーワン・システム、東京都文京区に平成6年3月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年1月	ISO9001認証取得
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（現：株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成16年10月	AOSテクノロジー株式会社に出資。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算結了。
平成18年8月	福西電機株式会社との間に当社開発ソフトウェアに関する「販売代理店契約」の締結。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。

3【事業の内容】

当社は、平成20年7月1日より持株会社制に移行し、当社及び連結子会社3社により構成されており、ソフトウェア事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の4事業部門に係る業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

(2) 不動産事業

分譲マンションを中心とした不動産管理業に加え、不動産投資ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業も行っております。

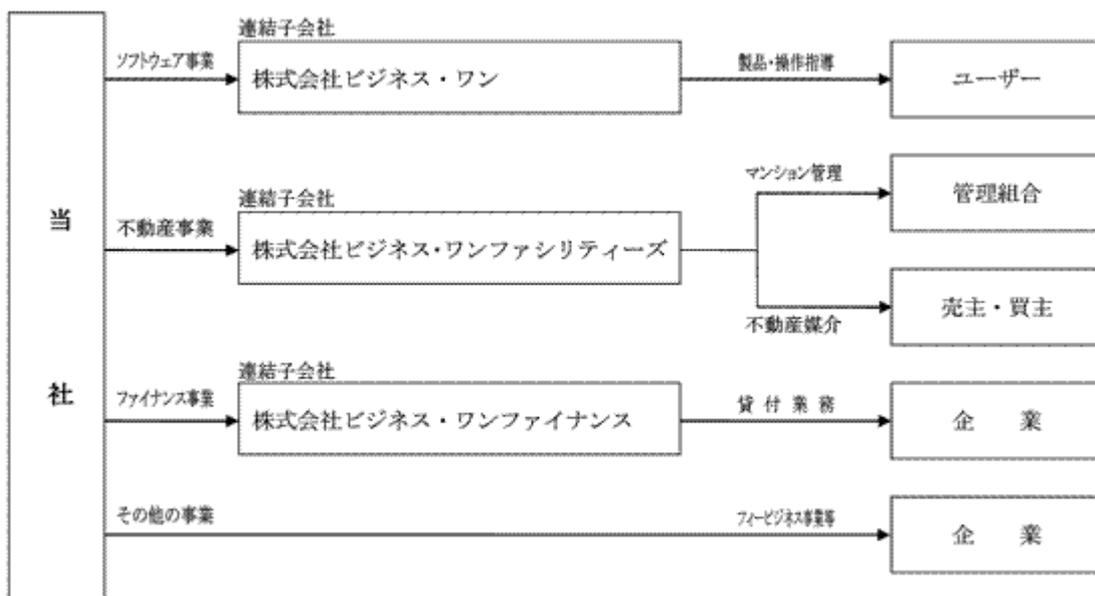
前事業年度に取得した当社の連結子会社であるネットワークサポート株式会社とホワイトアメニティ株式会社は平成20年10月1日付けで合併を行い、社名を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ変更いたしました。2社の合併で業績の拡大により、企業基盤の強化を図ることができました。

(3) ファイナンス事業

平成20年7月15日付けで貸金業の登録を受け、営業活動を開始しており、現在は法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼務 4名
㈱ビジネス・ワンファ シリティーズ	福岡県福岡市中央区	30	不動産事業	100.00	役員の兼務 2名
㈱ビジネス・ワンファ イナンス	福岡県福岡市中央区	30	ファイナンス事業	100.00	役員の兼務 4名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	600,226千円
(2)	経常利益	44,294千円
(3)	当期純利益	51,543千円
(4)	純資産額	143,749千円
(5)	総資産額	269,175千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	12(-)
不動産事業	26(98)
ファイナンス事業	1(-)
その他の事業	14(-)
合計	53(98)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員及びパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14(-)	44.2	4.6	4,801,980

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第22期において従業員数が前期に比べ20名減少しておりますが、その要因は、本社を長崎から福岡へ移転する際に希望退職を募ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から、原材料の高騰やサブプライムローン問題等による景気の悪化、さらに先進国の経済が緊急危機を景気に急激に落ち込み、世界同時不況の様相となりました。

こうした経済情勢の中で当社グループにおきましては、平成20年7月1日より、商号を変更、本日も長崎から福岡へと移転しました。また、持株会社として新体制を採りグループとして各社が独立採算、利益確保を意識して事業を進めグループ全体の業績回復を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は813,307千円（前年同期比95.7%増）、営業損失63,945千円（前年同期営業損失16,008千円）、経常利益8,086千円（前年同期経常損失19,453千円）となりました。

なお、売上高につきましては、業務委託料収入と、不動産事業におけるマンション管理にて安定した収入を得ることができましたが、ソフトウェア事業の売上高が大幅に減少し、販売費及び一般管理費を吸収できなかったことから、営業損失が大幅に増加した結果となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資の減少や、個人商品に力強さがないため、当面厳しい環境化に置かれるものと思われ、引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、グループ全体での早期の業績回復を図ってまいります。

事業の種類別業績は、以下の通りとなりました。

売上高前年同期比較

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		前年同期比較	
	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	増減額	営業利益又は 営業損失（ ）
ソフトウェア事業	280,711	55,370	141,834	64,787	138,877	120,157
不動産事業	134,895	2,854	600,226	43,749	465,331	46,603
ファイナンス事業	-	-	23,809	11,611	23,809	11,611
その他の事業	-	-	126,356	7,690	126,356	7,690

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア事業）

主力パッケージ商品の販売が前年度を大きく下回り、それに伴う役務提供等（スクール、サポート）の売上げも大きく下回りました。

（不動産事業）

前連結会計年度において取得しましたマンション管理会社の管理件数の増加で収益は大幅に増加しました。

（ファイナンス事業）

法人向け不動産担保貸付を主とし、当連結会計年度の売上は23,809千円、営業利益は11,611千円となりました。

（その他の事業）

業務委託契約料等のフィービジネスの収益により当連結会計年度の売上は126,356千円となりましたが、営業利益をあげる事は出来ませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、220,040千円（前連結会計年度末188,138千円）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20,787千円（前年同期は37,410千円の使用）となりました。これは主に貸付金が102,270千円計上されたこと及び売掛金の減少ならびに法人税等の税金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,324千円（前年同期は294,399千円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は100,014千円（前年同期は257,132千円の取得）となりました。これは主に長期借入れによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	141,834	49.5
合計	141,834	49.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	71,737	68.4	-	-
不動産事業(千円)	-	100.0	-	-
合計	71,737	69.1	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	141,834	49.5
不動産事業(千円)	600,226	345.0
ファイナンス事業(千円)	23,809	-
その他の事業(千円)	126,356	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振込高が含まれております。

3. 当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきまして、従来からの課題でありました数年来の継続的な赤字体質の脱却を図ることができました。

今後は、平成20年7月1日より導入いたしました持株会社制及び事業部制により、各々の役割分担と責任をより明確にし、グループ各社が独立採算、収益確保を意識して事業を進めていくことにより、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっております。この数年販社を経由した売上高は大幅に減少しています。株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の30%以上を占めており、同社の経営方針次第では、当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。

販売は来期を予定しておりますが、投入時期につきましては、社内で慎重な検討を行っており、投入時期を誤った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼損失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不動産事業に関する事項

他社との競合について

不動産管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、今後管理物件10,000戸を目指しており、今より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図っていくつもりです。しかしながら、管理物件の確保が順調に得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種であります。当社グループはリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に関する事項

現在、AOSテクノロジーズ株式会社の非上場株式を1,800株保有しており、市場での売買取引が行えない状況です。既に投資有価証券評価損800,000千円を計上しておりますが、帳簿価格が100,000千円残っており、今後、同株式の評価額が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会及び平成20年6月27日開催の定時株主総会において、平成20年7月1日付で設立する当社子会社の株式会社ビジネス・ワンに当社のソフトウェア事業を譲渡することについて承認可決され、平成20年7月1日をもって事業譲渡を行いました。

なお、事業譲渡の詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係の注記)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、11,488千円となっており、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次の通りです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(1) ソフトウェア事業

当連結会計年度はパッケージソフトウェア2製品に研究開発活動を行い、10月にリリースいたしました。

「でんきやさん」(電気設備工事向け拾い自動計算システム)

「せつびやさん」(管・設備工事向け拾い自動計算システム)

2製品とも業種向けの積算システムとなっております。

当事業における研究開発費は11,488千円であります。

(2) 不動産事業

当事業においては、事業の性格上研究開発活動はありません。

(3) ファイナンス事業

当事業においては、事業の性格上研究開発活動はありません。

(4) その他の事業

当事業においては、事業の性格上研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、418,914千円であり、前連結会計年度より118,973千円増加となりました。これは主として短期貸付金が102,270千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、472,794千円であり、前連結会計年度より29,115千円減少となりました。これは主としてのれんの償却によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、129,086千円であり、前連結会計年度より10,331千円増加となりました。これは主として1年内返済予定長期借入金の増加によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、326,561千円であり、前連結会計年度より75,455千円増加となりました。これは主として連結子会社の借入が増加したことによる長期借入金321,296千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、436,061千円であり、前連結会計年度より4,072千円増加となりました。これは当期純利益によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下の要因により220,040千円となっております。

営業活動において、税金等調整前当期純利益の計上（12,720千円）及び売上債権の減少（25,869千円）ならびに貸付金の増加（102,270千円）等により、資金が20,787千円減少しました。

投資活動において、有形固定資産の取得による支出（17,008千円）及び無形固定資産の取得による支出（11,068千円）等により、資金が47,324千円減少しました。

財務活動において、長期借入れによる収入（415,000千円）等により、資金が100,014千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は17,008千円となっており、その主なものは、本社移転に伴う事務所等の改装工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (福岡県福岡市)	その他の事業	統括業 務施設	70,437	2,412	30,953 (108.91)	4,318	-	108,120	14

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 賃貸契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	統括業務施設	12,090

3. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ビジネス・ ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェ ア事業	統括業 務施設	-	2,508	- (-)	-	-	2,508	12 (-)
(株)ビジネス・ ワンファシリ ティーズ	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業 務施設	4,948	2,035	1,334 (21.49)	-	652	8,971	26 (98)
(株)ビジネス・ ワンファイナ ンス	本社 (福岡市中央区)	ファイナン ス事業	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	-	-	1 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託・契約社員及びパートタイマー)は年間の平均人員を()
外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設(賃 借)	3,261
(株)ビジネス・ワンファシリ ティーズ	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設(賃 借)	7,839

4. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特に重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

特に重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)1	42(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165(注)1,2	126(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格79,200円 資本組入額79,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

(1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	942(注)1	854(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	942(注)1,2	854(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,919(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
- (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定およびその他の処分はできない。
- (4) この他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月23日 (注)1	27,500	41,177	501,875	784,320	501,875	629,420
平成16年10月14日 (注)2	245	41,422	4,083	788,404	4,083	633,504
平成17年10月12日 (注)3	37	41,459	616	789,020	616	634,120
平成18年8月11日 (注)4	30	41,489	613	789,634	613	634,734
平成20年7月1日 (注)5	-	41,489	353,600	436,034	634,734	-

(注) 1. 有償第三者割当(投資事業組合等・個人)

発行株数 : 27,500株

発行価格 : 36,500円

資本組入額 : 18,250円

2. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

3. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

4. 新株予約権の行使

発行価格 40,919円

資本組入額 20,460円

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	18	2	-	347	369	-
所有株式数 (株)	-	-	70	21,101	183	-	20,135	41,489	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.17	50.86	0.44	-	48.53	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2丁目4-12	8,268	19.93
平本 敏夫	福岡県小郡市小郡2496-4	8,000	19.28
ホライズンインベストメント株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,100	9.88
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	2,186	5.27
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区春吉1丁目12-30	2,000	4.82
田原 尚	福岡県福岡市中央区鳥飼1丁目2-19 アーティックス大濠306	2,000	4.82
田原 司	福岡県福岡市中央区御所ヶ谷45-601	2,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	1,000	2.41
計	-	34,554	83.28

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった平本敏夫氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式41,489	41,489	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成12年11月30日開催の臨時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成12年11月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成14年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員16名、外部コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役3名、従業員37名ならびに業務提携先役職員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針に考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

但し、当期の配当につきましては、配当原資が存在しないことから無配当としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	150,000	110,000	57,900	31,900	25,000
最低(円)	27,400	50,000	16,800	17,300	5,100

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	20,000	18,000	17,990	17,400	15,500	9,700
最低(円)	15,100	14,500	12,400	17,400	6,300	5,100

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス専務取締役就任 平成19年6月 同退任 平成19年7月 株式会社コマーシャル・アーカイブ 顧問就任(現任) 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役		松田 敏男	昭和40年4月29日生	昭和59年4月 光洋システム株式会社入社 昭和62年7月 当社入社 平成12年10月 当社取締役就任 開発統括部長 平成16年4月 業務部部长 平成16年6月 当社取締役退任 平成17年4月 開発本部本部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 管理・開発本部本部長 平成18年12月 当社代表取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	34
取締役		豊福 清	昭和29年2月16日生	昭和47年10月 株式会社ダイエー入社 昭和49年10月 株式会社大朝産業入社 昭和52年10月 株式会社西興住宅入社 昭和60年7月 西武ハウス株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		荒川 早人	昭和33年4月23日生	昭和56年4月 株式会社大谷楽器入社 昭和61年6月 富士ソフトウェア株式会社(現富士ソフト株式会社)入社 平成14年5月 株式会社日本ビジネスソフト社外取締役就任(現任) 平成15年4月 富士ソフトABC株式会社(現富士ソフト株式会社)IT事業本部九州事業所長 平成16年6月 富士ソフトSSS株式会社社外取締役就任(現任) 平成19年10月 富士ソフト株式会社アウトソーシング事業本部九州事業所長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 幹	昭和29年10月28日生	平成5年2月 圓井研創株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任 平成14年5月 西日本ネオン電機株式会社 代表取締役就任 平成15年3月 株式会社コマーシャル・アールイー入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役就任(現任) AM事業本部長 平成17年6月 幸洋グランディ株式会社(現 株式会社CREレジデンシャル) 代表取締役就任 平成18年4月 株式会社コマーシャル・アールイー 管理本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		蟹川 陽一	昭和18年8月16日生	昭和42年4月 株式会社福岡相互銀行(現 株 株式会社西日本シティ銀行)入 行 昭和60年7月 同行香港駐在員事務所所長 平成2年1月 同行ニューヨーク支店長 平成8年8月 同行資金証券部長 平成9年8月 同行国際部長 平成10年8月 同行総務部長 平成13年6月 株式会社福岡シティ銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 常勤監査役就任 平成19年5月 西部ガスエネルギー株式会社 法務室勤務(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中 脩治郎	昭和10年1月21日生	昭和32年4月 株式会社福岡相互銀行(現 株 株式会社西日本シティ銀行)入 行 昭和51年6月 取締役就任 昭和55年6月 常務取締役就任 昭和62年6月 専務取締役就任 平成元年6月 代表取締役専務就任 平成5年6月 代表取締役副頭取就任 平成11年6月 株式会社九州リースサービス 代表取締役社長就任 平成13年7月 株式会社福岡シティ銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 常勤相談役就任 平成14年6月 西部日本エンタープライズ株 式会社 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所 入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ 入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長 (現任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所 (現 株式会社KS人事研究 所) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,034

(注)1. 豊福清氏、荒川早人氏、池田幹氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 中脩治郎氏、川庄康夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理範囲の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を推進しております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度適用会社であり、当期末現在の内部統制機関としては、取締役会・監査役会・内部統制委員会などが主に存在しております。各々の機関の役割については、下記に示すとおりです。

取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

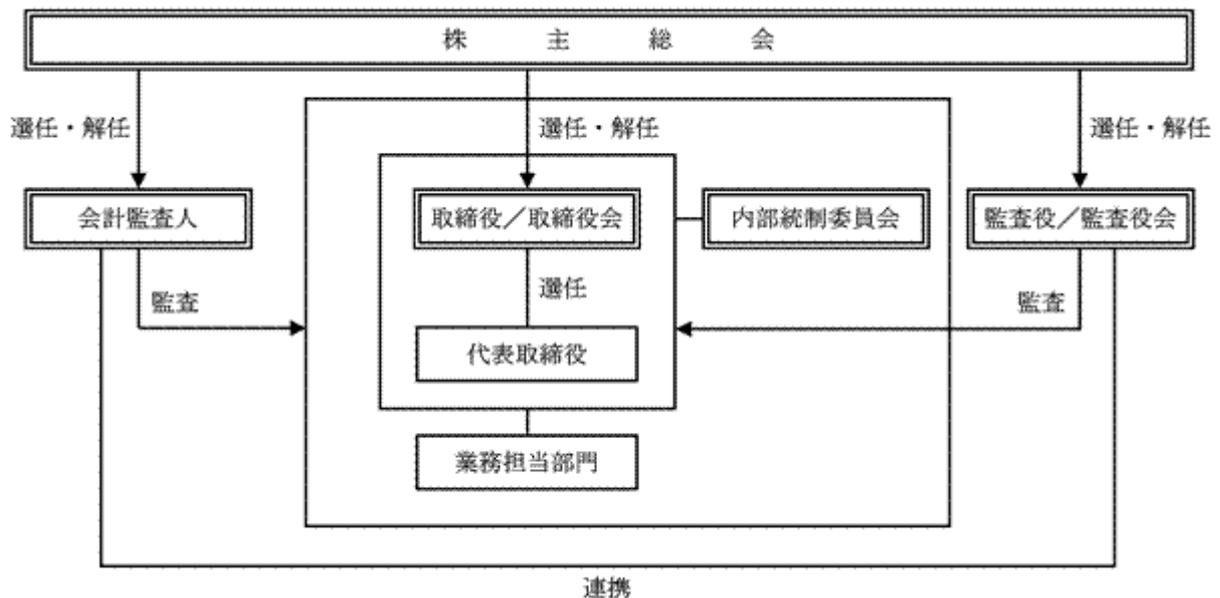
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした5名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制の根本となる企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、当社の全役員、従業員に対して、法令・企業倫理・社内諸規程の遵守こそがあらゆる企業活動の前提となることを通達・確認いたしました。また、社内諸規程により、業務分掌、職務権限、稟議決裁権限等を明確化し、各従業員が適切に業務を遂行する体制が構築されており、必要に応じて随時諸規程を改定しております。

一方で、内部統制委員会を中心とした内部統制システムを構築し、各内部統制機関の連携により、企業活動の監視を行うとともに、内部通報制度として、ホットラインの構築準備を行うなど、さらなる監視体制の強化を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室が執行いたします。

また、監査役は3名全員が定期的に取り締役に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しており、内部監査担当者や監査法人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行っております。

会計監査の状況

当社の当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数1年）、藤原一範氏（監査年数1年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等2名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の当連結会計年度末における社外取締役は3名で、そのうち池田幹氏は株式会社コマース・アールイーの従業員を兼務しており、同社は当社のその他の関係会社であります。

当社は、同社とシステムの受託開発のメンテナンス等の取引があります。

また、社外取締役2名豊福清氏、荒川早人氏ならびに社外監査役2名中脩治郎氏、川庄康夫氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に係る社内取締役の年間報酬額は16,430千円、社外取締役は無報酬であります。

常勤監査役の年間報酬額は2,770千円、社外監査役の年間報酬額は無報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	9,600,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	9,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特筆すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について三優監査法人により監査をうけており、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 異動の年月日

平成20年7月29日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,138	220,040
受取手形及び売掛金	94,011	68,141
販売用不動産	-	6,001
たな卸資産	2,433	-
仕掛品	-	995
原材料及び貯蔵品	-	1,538
短期貸付金	-	102,270
その他	15,408	19,978
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	299,941	418,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 93,239	1 100,907
減価償却累計額	19,256	25,521
建物及び構築物(純額)	73,983	75,385
機械装置及び運搬具	13,044	13,044
減価償却累計額	8,888	11,123
機械装置及び運搬具(純額)	4,155	1,920
土地	1 32,287	1 32,287
その他	23,212	22,163
減価償却累計額	15,638	12,158
その他(純額)	7,573	10,005
有形固定資産合計	118,000	119,599
無形固定資産		
のれん	253,749	200,601
その他	15,520	17,249
無形固定資産合計	269,269	217,851
投資その他の資産		
投資有価証券	104,679	100,120
長期性預金	-	10,000
その他	13,268	25,223
貸倒引当金	3,309	-
投資その他の資産合計	114,638	135,343
固定資産合計	501,909	472,794
資産合計	801,850	891,709

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,107	18,781
1年内返済予定の長期借入金	1 34,605	1 50,456
リース債務	-	989
未払法人税等	8,145	8,613
賞与引当金	7,024	-
その他	55,873	50,244
流動負債合計	118,755	129,086
固定負債		
長期借入金	1 239,781	1 321,296
リース債務	-	3,544
退職給付引当金	7,767	-
その他	3,557	1,720
固定負債合計	251,106	326,561
負債合計	369,861	455,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,634	436,034
資本剰余金	634,734	-
利益剰余金	992,380	27
株主資本合計	431,989	436,061
純資産合計	431,989	436,061
負債純資産合計	801,850	891,709

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	415,607	813,307
売上原価	214,340	481,195
売上総利益	201,266	332,111
販売費及び一般管理費	1, 2 217,274	1, 2 396,057
営業損失()	16,008	63,945
営業外収益		
受取利息	1,037	980
受取手数料	-	82,225
その他	835	5,917
営業外収益合計	1,872	89,123
営業外費用		
支払利息	2,495	14,467
支払手数料	2,800	2,624
その他	22	-
営業外費用合計	5,318	17,091
経常利益又は経常損失()	19,453	8,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	305
退職給付引当金戻入額	-	7,937
特別利益合計	-	8,242
特別損失		
投資有価証券評価損	76,385	-
固定資産除却損	-	3 3,608
その他	3, 4 5,616	-
特別損失合計	82,001	3,608
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,455	12,720
法人税、住民税及び事業税	6,067	8,648
法人税等合計	6,067	8,648
当期純利益又は当期純損失()	107,523	4,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	789,634	789,634
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	-	353,600
当期変動額合計	-	353,600
当期末残高	789,634	436,034
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634,734	634,734
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	634,734
当期変動額合計	-	634,734
当期末残高	634,734	-
資本剰余金合計		
前期末残高		634,734
当期末残高	634,734	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	884,857	992,380
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	-	353,600
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	634,734
当期純利益又は当期純損失()	107,523	4,072
当期変動額合計	107,523	992,407
当期末残高	992,380	27
株主資本合計		
前期末残高	539,512	431,989
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	107,523	4,072
当期変動額合計	107,523	4,072
当期末残高	431,989	436,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,550	-
当期変動額合計	2,550	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	536,962	431,989
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	107,523	4,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,550	-
当期変動額合計	104,973	4,072
当期末残高	431,989	436,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,455	12,720
減損損失	380	-
減価償却費	13,996	21,141
のれん償却額	11,988	53,147
賞与引当金の増減額(は減少)	1,273	7,024
受注損失引当金の増減額(は減少)	900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	254	7,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,309
受取利息及び受取配当金	1,037	980
支払利息	2,495	14,467
投資有価証券売却損益(は益)	-	448
投資有価証券評価損益(は益)	76,385	-
固定資産除却損	829	3,608
売上債権の増減額(は増加)	29,259	25,869
たな卸資産の増減額(は増加)	22,431	6,101
貸付金の増減額(は増加)	-	102,270
仕入債務の増減額(は減少)	69	5,673
未払消費税等の増減額(は減少)	6,427	3,934
未払金の増減額(は減少)	7,654	4,212
前受金の増減額(は減少)	22,682	636
未払費用の増減額(は減少)	-	3,816
その他	9,671	6,014
小計	36,360	1,461
利息及び配当金の受取額	1,037	980
利息の支払額	2,495	14,467
法人税等の支払額	4,346	8,180
法人税等の還付額	4,755	2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,410	20,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	480	10,000
定期積金の払戻による収入	-	850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 271,899	-
有形固定資産の取得による支出	12,688	17,008
有形固定資産の売却による収入	2,111	-
無形固定資産の取得による支出	11,443	11,068
投資有価証券の売却による収入	-	5,008
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	15,105

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,399	47,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	415,000
長期借入金の返済による支出	21,613	317,632
リース債務の増加による収入	-	4,945
リース債務の返済による支出	-	412
割賦債務の返済による支出	1,254	1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,132	100,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,677	31,902
現金及び現金同等物の期首残高	262,816	188,138
現金及び現金同等物の期末残高	1 188,138	1 220,040

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、当連結会計年度において営業損失16,008千円、経常損失19,453千円、当期純損失107,523千円と重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>また当社は、前事業年度の財務諸表において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1. 経営体制の見直しについて</p> <p>当社グループは、上記の結果を勘案し、根本的な経営体制の見直しに着手いたしました。経営の管理体制を強化するとともに、各会社の役割及び責任分担を明確化するため、平成20年7月1日より持株会社制の導入を行うことにいたしました。これにより、ソフトウェア、不動産、ファイナンスの3事業を営む連結子会社4社を当社が経営指導及び管理を行っていくことにより、グループ全体での早期の業績回復を図ってまいります。</p> <p>2. ソフトウェア事業の組織体制の見直しについて</p> <p>同事業は、当連結会計年度において55,370千円の営業利益を計上しておりますが、間接部門の販売費及び一般管理費を吸収できていない状況です。重要な後発事象に記載のとおり、平成20年7月1日より100%連結子会社に同事業を移管いたしますが、間接部門中心に組織体制の見直しと経費の削減を行い、開発を絞り込んで行っていくなど、効率的な運営を行っていくとともに、大手販社の販売戦略にタイアップした製品の市場投入により、販社との販売体制を強化し、売上高の増加を目指してまいります。</p> <p>3. 不動産事業の事業基盤の強化</p> <p>同事業は、当連結会計年度においては、連結子会社2社による分譲マンション管理が主体となっております。平成20年3月31日現在2社での合計での管理戸数は6,791戸となっておりますが、今後は当社に不動産事業本部を設け、管理戸数10,000戸を当面の目標として、積極的に営業活動を行ってまいります。また、平成20年10月を目処に2社を合併し、上記物件増に対応できる体制を構築するとともに業務の合理化を進め、利益を追求してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映されておられません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ネットワークサポート(株) ホワイトアメニティ(株) 両社とも当事業年度中に新たに取得したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ビジネス・ワン (株)ビジネス・ワンファシリティーズ (株)ビジネス・ワンファイナンス 平成20年4月15日に(株)ビジネス・ワンファイナンス、平成20年7月1日に(株)ビジネス・ワンを設立し、当社の連結子会社といたしました。 前連結会計年度に取得した、ネットワークサポート(株)とホワイトアメニティ(株)におきましては、平成20年10月1日にネットワークサポート(株)を存続会社とする合併を行い、社名を(株)ビジネス・ワンファシリティーズへ変更しております。これにより、ホワイトアメニティ(株)は解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法になっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 7～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 (追加情報) 当社は、平成20年7月より賞与の支給規程を廃止しました。 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月付で退職一時金制度を廃止し、退職給付引当金を全額取り崩しております。これに伴い、退職給付引当金戻入額7,937千円を特別利益に計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ103千円、2,329千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,252千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>34,605千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274,386千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社得意先のリース債務2,951千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	58,299千円	土地	30,953千円	計	89,252千円	1年内返済予定の長期借入金	34,605千円	長期借入金	239,781千円	計	274,386千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,290千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。 上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>50,456千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,753千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社得意先のリース債務2,180千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	56,337千円	土地	30,953千円	計	87,290千円	1年内返済予定の長期借入金	50,456千円	長期借入金	321,296千円	計	371,753千円
建物及び構築物	58,299千円																								
土地	30,953千円																								
計	89,252千円																								
1年内返済予定の長期借入金	34,605千円																								
長期借入金	239,781千円																								
計	274,386千円																								
建物及び構築物	56,337千円																								
土地	30,953千円																								
計	87,290千円																								
1年内返済予定の長期借入金	50,456千円																								
長期借入金	321,296千円																								
計	371,753千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>57,934千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>27,246千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>220千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,518千円あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損829千円は、建物302千円、ソフトウェア274千円、工具器具備品251千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの対象である不動産事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産となっている一部電話加入権について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(380千円)として、特別損失に計上いたしました。</p>	給与手当	57,934千円	手数料	27,246千円	賞与引当金繰入額	2,126千円	退職給付引当金繰入額	220千円	場所	用途	種類	金額	福岡市中央区	遊休資産	電話加入権	380千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>87,447千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>53,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>169千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,488千円あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損3,608千円は、建物1,099千円、ソフトウェア820千円、工具器具備品1,688千円あります。</p>	給与手当	87,447千円	のれん償却額	53,147千円	退職給付引当金繰入額	169千円
給与手当	57,934千円																						
手数料	27,246千円																						
賞与引当金繰入額	2,126千円																						
退職給付引当金繰入額	220千円																						
場所	用途	種類	金額																				
福岡市中央区	遊休資産	電話加入権	380千円																				
給与手当	87,447千円																						
のれん償却額	53,147千円																						
退職給付引当金繰入額	169千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 188,138千円	現金及び預金勘定 220,040千円
現金及び現金同等物 188,138千円	現金及び現金同等物 220,040千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにネットワークサポート社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにネットワークサポート社株式の取得価額とネットワークサポート社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 84,342千円	
固定資産 13,252千円	
のれん 218,785千円	
流動負債 29,830千円	
固定負債 6,550千円	
少数株主持分 - 千円	
ネットワークサポート社の株式取得価額 280,000千円	
ネットワークサポート社現金及び現金同等物 40,892千円	
差引：ネットワークサポート社株式取得のための支出 239,107千円	
株式の取得により新たにホワイトアメニティ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにホワイトアメニティ社株式の取得価額とホワイトアメニティ社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 49,281千円	
固定資産 8,469千円	
のれん 46,951千円	
流動負債 27,309千円	
固定負債 7,393千円	
少数株主持分 - 千円	
ホワイトアメニティ社株式の取得価額 70,000千円	
ホワイトアメニティ社現金及び現金同等物 37,207千円	
差引：ホワイトアメニティ社株式取得のための支出 32,792千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	4,559	4,559	-	-	-	-
	合計	4,559	4,559	-	-	-	-
合計		4,559	4,559	-	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,120	100,120

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	7,767	-
(2) 退職給付引当金	7,767	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
勤務費用	1,092	2,415

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社使用人10名	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成12年11月30日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・付与者は、権利行使時において、当社の取締役または使用人の地位にあることを要す。 ・その他の行使の条件については、当社と新株引受権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成14年4月30日 至平成22年11月29日	自平成16年6月29日 至平成24年6月27日	自平成18年6月30日 至平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45	264	1,122
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	19
未行使残	45	264	1,103

単価情報

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社使用人10名	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成12年11月30日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・付与者は、権利行使時において、当社の取締役または使用人の地位にあることを要す。 ・その他の行使の条件については、当社と新株引受権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成14年4月30日 至平成22年11月29日	自平成16年6月29日 至平成24年6月27日	自平成18年6月30日 至平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45	264	1,103
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	45	99	164
未行使残	-	165	939

単価情報

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">325,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">93,440千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,535千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,618千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">433,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	投資有価証券評価損	325,375千円	繰越欠損金	93,440千円	減損損失	4,535千円	退職給付引当金	3,138千円	賞与引当金	2,837千円	貸倒引当金	1,318千円	その他	2,971千円	小計	433,618千円	評価性引当額	433,618千円	計	-千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">323,735千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,910千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">392,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">168.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>赤字子会社による税率差異</td> <td style="text-align: right;">149.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">323.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.0%</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	323,735千円	繰越欠損金	63,910千円	減損損失	3,515千円	その他	1,350千円	小計	392,510千円	評価性引当額	392,510千円	計	-千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	のれん償却額	168.8%	住民税等均等割額	22.8%	赤字子会社による税率差異	149.4%	評価性引当額の増減	323.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人等の負担率	68.0%
投資有価証券評価損	325,375千円																																																				
繰越欠損金	93,440千円																																																				
減損損失	4,535千円																																																				
退職給付引当金	3,138千円																																																				
賞与引当金	2,837千円																																																				
貸倒引当金	1,318千円																																																				
その他	2,971千円																																																				
小計	433,618千円																																																				
評価性引当額	433,618千円																																																				
計	-千円																																																				
投資有価証券評価損	323,735千円																																																				
繰越欠損金	63,910千円																																																				
減損損失	3,515千円																																																				
その他	1,350千円																																																				
小計	392,510千円																																																				
評価性引当額	392,510千円																																																				
計	-千円																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																				
のれん償却額	168.8%																																																				
住民税等均等割額	22.8%																																																				
赤字子会社による税率差異	149.4%																																																				
評価性引当額の増減	323.2%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	68.0%																																																				

(企業統合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

ネットワークサポート株式会社(当社の連結子会社) 不動産事業

被結合企業

ホワイトアメニティ株式会社(当社の連結子会社) 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

ネットワークサポート株式会社を存続会社、ホワイトアメニティ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年10月1日

合併の形式

ネットワークサポート株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ホワイトアメニティ株式会社は解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	280,711	134,895	415,607	-	415,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	280,711	134,895	415,607	-	415,607
営業費用	225,341	137,750	363,091	68,523	431,615
営業利益(又は営業損失())	55,370	2,854	52,515	68,523	16,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	172,255	322,245	494,500	307,350	801,850
減価償却費	11,826	1,315	13,142	854	13,996
資本的支出	12,700	-	12,700	11,565	24,266

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び
受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び分譲マンションの管理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用(68,523千円)の主たるものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、307,350千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	141,834	600,226	23,809	47,436	813,307	-	813,307
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	78,919	78,919	78,919	-
計	141,834	600,226	23,809	126,356	892,226	78,919	813,307
営業費用	206,621	556,476	12,198	134,046	909,343	32,091	877,252
営業利益(又は 営業損失())	64,787	43,749	11,611	7,690	17,116	46,828	63,945
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	57,003	469,777	111,368	76,001	714,150	177,559	891,709
減価償却費	11,450	3,595	-	-	15,046	5,854	20,900
資本的支出	12,363	-	-	-	12,363	15,713	28,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

(追加情報)

従来、事業区分は、「ソフトウェア事業」、「不動産事業」の2事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、持株会社制を導入したことに伴いセグメントを新設しております。これにより、「ソフトウェア事業」、「不動産事業」、「ファイナンス事業」、「その他の事業」の4事業区分に変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び
受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び分譲マンションの管理

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,340千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「開示当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中 央区	3,254,000	不動産業	19.9%	なし	土地の媒介 (注1)	22,560	その他 流動資産	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提供し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,412.13円	1株当たり純資産額	10,510.27円
1株当たり当期純損失	2,591.60円	1株当たり当期純利益	98.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	107,523	4,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	107,523	4,072
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,412株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,107株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(持株会社制導入に伴う事業譲渡)</p> <p>当社は、平成20年7月1日より持株会社に移行するため、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日より、商号をビジネス・ワンホールディングス株式会社に変更し、同日に新規設立する100%連結子会社株式会社ビジネス・ワンにソフトウェア事業を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>ビジネス・ワングループ各企業の役割及び責任分担を明確化させ、経営の管理を強化し、グループ全体の資本効率を向上させ、様々なビジネス展開を可能とすることにより、グループ全体の早期の業績回復を目指すため、持株会社制に移行することが適切であると判断し、事業譲渡することといたしました。</p> <p>2. 事業譲渡の日程</p> <p>平成20年4月30日 譲渡決議取締役会 平成20年5月28日 株主保護手続公告 平成20年6月27日 株主総会決議 平成20年6月27日 取締役会決議 平成20年6月30日 譲渡契約書締結 平成20年6月30日 株主保護手続最終期限</p> <p>3. 譲渡対象会社へ承継させる資産・負債の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>(平成20年3月31日現在の帳簿価額)</p> <p>4. 譲渡対象会社の資本金・事業の内容</p> <p>(1) 資本金 未定 (2) 事業の内容 ソフトウェア事業</p>	流動資産	3,603千円	固定資産	23,888千円	流動負債	3,230千円	<p>該当事項はありません。</p>
流動資産	3,603千円						
固定資産	23,888千円						
流動負債	3,230千円						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で下記のとおり資本金及び資本準備金の額を減少することを決議いたしました。</p> <p>1. 減資の目的</p> <p>当社は、以前より企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを配当の基本方針にしておりましたが、平成16年3月期以降無配の状態が続いております。</p> <p>当社といたしましては、平成20年7月1日からのホールディングス化を期に、機動的な配当政策を可能にするために、繰越損失剰余金を全額解消し、財務体質の健全化を図ることが必要であるとの結論に至り、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 減資の日程</p> <p>平成20年5月13日 取締役会決議日 平成20年5月28日 債権者異議申述公告 平成20年6月27日 株主総会決議 平成20年6月30日 債権者異議申述最終期日 平成20年7月1日 効力発生日</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 減資の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 資本金の額789,634,660円のうち、353,600,472円を減少し、436,034,188円とする。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(3) 減少すべき資本準備金の額 資本準備金の額634,734,630円の全額を減少する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	34,605	50,456	5.05%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	989	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	239,781	321,296	5.05%	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,544	-	平成22年～25年
計	274,386	376,070	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	321,296	-	-	-
リース債務	989	989	989	989

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	179,305	197,721	201,391	234,889
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	67,525	29,962	16,376	8,465
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	66,664	30,639	16,987	14,965
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1,606.81	738.48	409.45	360.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,623	73,345
受取手形	16,531	-
売掛金	38,851	-
販売用不動産	-	6,001
原材料	2,329	-
仕掛品	103	-
前払費用	1,688	-
短期貸付金	-	2 70,000
その他	180	2 32,776
貸倒引当金	50	-
流動資産合計	165,259	182,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 85,408	1 93,076
減価償却累計額	17,235	22,639
建物及び構築物(純額)	68,173	70,437
土地	1 30,953	1 30,953
その他	18,943	9,356
減価償却累計額	13,490	2,626
その他(純額)	5,453	6,729
有形固定資産合計	104,579	108,120
無形固定資産		
ソフトウェア	13,550	1,014
ソフトウェア仮勘定	743	-
電話加入権	84	64
無形固定資産合計	14,378	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	104,559	100,060
関係会社株式	1 350,000	1 390,000
長期前払費用	151	1,178
敷金	4,444	14,181
差入保証金	610	600
投資その他の資産合計	459,764	506,020
固定資産合計	578,722	615,218
資産合計	743,981	797,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155	334
1年内返済予定の長期借入金	¹ 34,605	¹ 27,044
短期借入金	-	² 55,000
リース債務	-	989
未払金	3,987	3,475
未払費用	3,563	1,416
未払法人税等	6,294	4,309
未払消費税等	2,810	2,274
前受金	3,230	950
預り金	606	3,158
賞与引当金	5,024	-
流動負債合計	60,277	98,949
固定負債		
長期借入金	¹ 239,781	¹ 212,896
長期未払金	² 7,888	-
リース債務	-	3,544
固定負債合計	247,669	216,440
負債合計	307,947	315,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,634	436,034
資本剰余金		
資本準備金	634,734	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	988,335	45,912
株主資本合計	436,034	481,946
純資産合計	436,034	481,946
負債純資産合計	743,981	797,341

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	286,281	37,392
売上原価	124,149	6,058
ソフトウェア事業売上総利益	162,131	31,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,900	2,400
給与手当	52,640	20,678
法定福利費	8,937	2,313
賞与引当金繰入額	1,868	-
賃借料	-	3,359
旅費及び交通費	14,931	3,721
手数料	22,412	7,978
研究開発費	1 7,518	-
減価償却費	5,323	1,580
その他	51,960	9,167
販売費及び一般管理費合計	175,491	51,200
ソフトウェア事業営業損失()	13,360	19,865
営業収益	-	126,356
営業費用	-	1 134,046
その他事業営業損失()	-	7,690
全事業営業損失()	13,360	27,556
営業外収益		
受取利息	976	135
受取手数料	-	82,166
雑収入	200	9,673
その他	-	1,536
営業外収益合計	1,177	93,512
営業外費用		
支払利息	2,452	13,728
支払手数料	2,800	1,565
その他	-	140
営業外費用合計	5,252	15,433
経常利益又は経常損失()	17,435	50,522
特別損失		
固定資産除却損	2 829	2 369
和解金	4,405	-
投資有価証券評価損	76,385	-
特別損失合計	81,620	369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	99,056	50,152
法人税、住民税及び事業税	4,422	4,240
法人税等合計	4,422	4,240
当期純利益又は当期純損失()	103,478	45,912

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,629	14.5	1,051	5.4
労務費		86,903	71.4	13,464	68.7
経費		17,096	14.1	5,072	25.9
当期総製造費用		121,629	100.0	19,589	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,074		103	
合計		142,704		19,692	
期末仕掛品たな卸高		103		-	
他勘定振替高	2	18,451		13,634	
売上原価		124,149		6,058	

(注) 原価計算の方法としては、パッケージソフトウェアについては、単純総合原価計算、受託開発については個別原価計算を採用しております。

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
減価償却費(千円)	7,357	1,972
外注費(千円)	2,109	-
手数料(千円)	371	1,042

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
研究開発費(千円)	7,064	-
ソフトウェア(千円)	9,226	6,151
事業譲渡による子会社への承継資産(千円)	-	844
その他(千円)	2,160	6,638
合計(千円)	18,451	13,634

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	789,634	789,634
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	-	353,600
当期変動額合計	-	353,600
当期末残高	789,634	436,034
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634,734	634,734
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	634,734
当期変動額合計	-	634,734
当期末残高	634,734	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	884,857	988,335
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	-	353,600
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	634,734
当期純利益	103,478	45,912
当期変動額合計	103,478	1,034,246
当期末残高	988,335	45,912
株主資本合計		
前期末残高	539,512	436,034
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	103,478	45,912
当期変動額合計	103,478	45,912
当期末残高	436,034	481,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,550	-
当期変動額合計	2,550	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	536,962	436,034
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	103,478	45,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,550	-
当期変動額合計	100,927	45,912
当期末残高	436,034	481,946

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、当期において営業損失13,360千円（前期は94,876千円の損失）、経常損失17,435千円（前期は94,463千円の損失）、当期純損失103,478千円（前期は100,389千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1．経営体制の見直しについて</p> <p>当社グループは、上記の結果を勘案し、根本的な経営体制の見直しに着手いたしました。経営の管理体制を強化するとともに、各会社の役割及び責任分担を明確化するため、平成20年7月1日より持株会社制の導入を行うこといたしました。これにより、ソフトウェア、不動産、ファイナンスの3事業を営む連結子会社4社を当社が経営指導及び管理を行っていくことにより、グループ全体での早期の業績回復を図ってまいります。</p> <p>2．ソフトウェア事業の組織体制の見直しについて</p> <p>同事業は、当期において55,370千円の営業利益を計上しておりますが、間接部門の販売費及び一般管理費を吸収できていない状況です。重要な後発事象に記載のとおり、平成20年7月1日より100%連結子会社に同事業を移管いたしますが、間接部門中心に組織体制の見直しと経費の削減を行い、開発を絞り込んで行っていくなど、効率的な運営を行っていくとともに、大手販社の販売戦略にタイアップした製品の市場投入により、販社との販売体制を強化し、売上高の増加を目指してまいります。</p> <p>3．不動産事業の事業基盤の強化</p> <p>同事業は、当期においては、連結子会社2社による分譲マンション管理が主体となっております。平成20年3月31日現在2社での合計での管理戸数は6,791戸となっておりますが、今後は当社に不動産事業本部を設け、管理戸数10,000戸を当面の目標として、積極的に営業活動を行ってまいります。また、平成20年10月を目処に2社を合併し、上記物件増に対応できる体制を構築するとともに業務の合理化を進め、利益を追求してまいります。</p> <p>当社は、今後各事業会社に対応する事業本部を設け、経営面、財務面、業務面でのサポート体制を構築し、各事業会社を支配・管理することを事業としてまいります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>具体的な事業本部と事業会社の関係は下記のとおりとなります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社事業本部	事業会社	
ソフトウェア事業本部	株式会社ビジネス・ワン 業務用パッケージソフトの開発・販売	
不動産事業本部	ネットワークサポート株式会社 分譲マンションの管理 管理戸数5,100戸(平成20年3月31日現在) ホワイトアメニティ株式会社 管理戸数1,691戸(平成20年3月31日現在)	
ファイナンス事業本部	株式会社ビジネス・ワンファイナンス 法人向け不動産担保ローン	
フィービジネス事業本部	マンション管理事業のスケールメリットを利用した経営コンサルや損保の仲介	
<p>当社は、各事業会社からの経営指導料・事務委託料・配当収入により業績回復を達成する所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映されておりません。</p>		

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産 個別法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物 7～47年 (減価償却方法の変更) 当期より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物 7～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 (追加情報) 当社は、平成20年7月より賞与の支給規程を廃止しました。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は金額が僅少となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「未収入金」の金額は98千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	平成20年7月1日に持株会社制を導入したことに伴い発生した子会社に対する経営指導、フィービジネス事業に係る営業損益については、その他事業営業損失()として記載しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>58,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,953千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,252千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>34,605千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239,781千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274,386千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対して次の負債があります。</p> <table> <tr> <td>長期未払金</td> <td>7,888千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社得意先のリース債務2,951千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	58,299千円	土地	30,953千円	関係会社株式	280,000千円	計	369,252千円	1年以内返済予定長期借入金	34,605千円	長期借入金	239,781千円	計	274,386千円	長期未払金	7,888千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供して資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,953千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,290千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>27,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>212,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,940千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,613千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,613千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社得意先のリース債務2,180千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	56,337千円	土地	30,953千円	関係会社株式	280,000千円	計	367,290千円	1年以内返済予定長期借入金	27,044千円	長期借入金	212,896千円	計	239,940千円	短期貸付金	70,000千円	未収入金	28,613千円	短期借入金	55,000千円	計	153,613千円
建物	58,299千円																																						
土地	30,953千円																																						
関係会社株式	280,000千円																																						
計	369,252千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	34,605千円																																						
長期借入金	239,781千円																																						
計	274,386千円																																						
長期未払金	7,888千円																																						
建物	56,337千円																																						
土地	30,953千円																																						
関係会社株式	280,000千円																																						
計	367,290千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	27,044千円																																						
長期借入金	212,896千円																																						
計	239,940千円																																						
短期貸付金	70,000千円																																						
未収入金	28,613千円																																						
短期借入金	55,000千円																																						
計	153,613千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,518千円であります。なお当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産除却損829千円は、建物302千円、ソフトウェア274千円、工具器具備品251千円であります。</p>	<p>1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>39,456千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>7,039千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,442千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,506千円</td> </tr> <tr> <td>上場維持手数料</td> <td>7,006千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託手数料</td> <td>14,664千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は、工具器具備品369千円であります。</p>	役員報酬	16,800千円	給与手当	39,456千円	法定福利費	7,039千円	賃借料	11,442千円	手数料	7,506千円	上場維持手数料	7,006千円	事務委託手数料	14,664千円
役員報酬	16,800千円														
給与手当	39,456千円														
法定福利費	7,039千円														
賃借料	11,442千円														
手数料	7,506千円														
上場維持手数料	7,006千円														
事務委託手数料	14,664千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 2,029千円</p> <p>その他 1,803千円</p> <p>小計 3,833千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 75,011千円</p> <p>ソフトウェア 156千円</p> <p>減損損失 4,381千円</p> <p>投資有価証券評価損 325,375千円</p> <p>その他 68千円</p> <p>小計 404,993千円</p> <p>評価性引当額 408,826千円</p> <p>計 -千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 302千円</p> <p>小計 302千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 60,453千円</p> <p>減損損失 3,515千円</p> <p>投資有価証券評価損 323,604千円</p> <p>その他 560千円</p> <p>小計 388,133千円</p> <p>評価性引当額 388,436千円</p> <p>計 -千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税等均等割額 4.9%</p> <p>評価性引当額の増減 40.2%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 8.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,509.63円	1株当たり純資産額	11,616.23円
1株当たり当期純損失	2,494.10円	1株当たり当期純利益	1,106.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	103,478	45,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	103,478	45,912
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,412株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,107株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(持株会社制導入に伴う事業譲渡)</p> <p>当社は、平成20年7月1日より持株会社に移行するため、平成20年4月30日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日より、商号をビジネス・ワンホールディングス株式会社に変更し、同日に新規設立する100%連結子会社株式会社ビジネス・ワンにソフトウェア事業を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 事業譲渡の目的</p> <p>ビジネス・ワングループ各企業の役割及び責任分担を明確化させ、経営の管理を強化し、グループ全体の資本効率を向上させ、様々なビジネス展開を可能とすることにより、グループ全体の早期の業績回復を目指すため、持株会社制に移行することが適切であると判断し、事業譲渡することといたしました。</p> <p>2. 事業譲渡の日程</p> <p>平成20年4月30日 譲渡決議取締役会 平成20年5月28日 株主保護手続公告 平成20年6月27日 株主総会決議 平成20年6月27日 取締役会決議 平成20年6月30日 譲渡契約書締結 平成20年6月30日 株主保護手続最終期限</p> <p>3. 譲渡予定の資産・負債の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,888千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>(平成20年3月31日現在の帳簿価額)</p> <p>4. 譲渡対象会社の資本金・事業の内容</p> <p>(1) 資本金 未定 (2) 事業の内容 ソフトウェア事業</p>	流動資産	3,603千円	固定資産	23,888千円	流動負債	3,230千円	<p>該当事項はありません。</p>
流動資産	3,603千円						
固定資産	23,888千円						
流動負債	3,230千円						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で下記のとおり資本金及び資本準備金の額を減少することを決議いたしました。</p> <p>1. 減資の目的</p> <p>当社は、以前より企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを配当の基本方針にしておりましたが、平成16年3月期以降無配の状態が続いております。</p> <p>当社といたしましては、平成20年7月1日からのホールディングス化を期に、機動的な配当政策を可能にするために、繰越損失剰余金を全額解消し、財務体質の健全化を図ることが必要であるとの結論に至り、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 減資の日程</p> <p>平成20年5月13日 取締役会決議日 平成20年5月28日 債権者異議申述公告 平成20年6月27日 株主総会決議 平成20年6月30日 債権者異議申述最終期日 平成20年7月1日 効力発生日</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 減資の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 資本金の額789,634,660円のうち、353,600,472円を減少し、436,034,188円とする。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(3) 減少すべき資本準備金の額 資本準備金の額634,734,630円の全額を減少する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株または口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	AOSテクノロジーズ株	1,800
		(株)福岡県不動産会館	60
		小計	1,860
計		1,860	100,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	85,408	7,667	-	93,076	22,639	5,758	70,437
工具器具備品	18,943	997	15,294	4,646	2,234	3,100	2,412
リース資産	-	4,710	-	4,710	392	392	4,318
土地	30,953	-	-	30,953	-	-	30,953
有形固定資産計	135,305	13,374	15,294	133,385	25,265	9,250	108,120
無形固定資産							
ソフトウェア	52,011	1,170	52,011	1,170	156	156	1,014
ソフトウェア仮勘定	743	-	743	-	-	-	-
電話加入権	84	-	20	64	-	-	64
無形固定資産計	52,838	1,170	52,774	1,234	156	156	1,078

(注) 有形固定資産の工具器具備品及び無形固定資産のソフトウェア、ならびにソフトウェア仮勘定の減少は、主として平成20年7月1日付けで子会社への資産譲渡によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50	-	-	50	-
賞与引当金	5,024	-	-	5,024	-

(注) 貸倒引当金及び賞与引当金は、平成20年7月1日付けで子会社へ資産譲渡をおこなったことに伴い減少したものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	73,345
計	73,345
合計	73,345

ロ．短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビジネス・ワンファイナンス	70,000
合計	70,000

ハ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ビジネス・ワンファシリティーズ	350,000
(株)ビジネス・ワン	10,000
(株)ビジネス・ワンファイナンス	30,000
合計	390,000

負債の部

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	212,896
合計	212,896

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内藤工務店	334
合計	334

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ビジネス・ワンファシリティーズ	55,000
合計	55,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日福岡財務支局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月15日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月19日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は持株会社制導入に伴う事業譲渡を決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は資本金及び資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている決算・財務報告プロセスの重要な欠陥により発生した虚偽の表示は、会社による開示資料等の再検証が行われ、その結果特定した必要な修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は持株会社制導入に伴う事業譲渡を決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は資本金及び資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。